

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第92期) 至 平成28年3月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E00884

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
(1) 株主総会決議による取得の状況	23
(2) 取締役会決議による取得の状況	23
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	43
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96

第7	提出会社の参考情報	97
1.	提出会社の親会社等の情報	97
2.	その他の参考情報	97
第二部	提出会社の保証会社等の情報	98

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【事業年度】	第92期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	141,041	142,652	165,183	167,045	157,992
経常利益	〃	6,958	7,266	9,212	10,278	13,294
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	3,704	4,179	4,918	5,876	6,926
包括利益	〃	4,370	6,565	11,071	15,341	2,627
純資産額	〃	90,526	94,279	103,907	117,688	118,284
総資産額	〃	149,196	155,438	166,529	181,029	175,321
1株当たり純資産額	円	791.46	827.72	899.24	1,014.19	1,016.06
1株当たり当期純利益金額	〃	33.59	37.89	44.60	53.29	62.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	58.5	58.7	59.5	61.8	63.9
自己資本利益率	〃	4.29	4.68	5.17	5.57	6.19
株価収益率	倍	16.43	13.54	14.82	17.73	12.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,872	13,293	15,769	11,518	22,625
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△11,473	△13,413	△8,659	△8,656	△13,510
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	42	406	△2,567	△2,922	△5,493
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	9,360	10,164	15,476	16,016	19,323
従業員数	人	1,776	1,865	1,917	1,979	1,992

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	98,054	94,744	102,141	105,608	99,699
経常利益	〃	5,172	5,414	5,365	5,968	7,885
当期純利益 (△は損失)	〃	3,533	4,043	△266	4,362	5,822
資本金	〃	13,051	13,051	13,051	13,051	13,051
発行済株式総数	千株	117,673	117,673	117,673	117,673	117,673
純資産額	百万円	87,800	90,577	91,009	99,577	99,701
総資産額	〃	137,398	140,249	138,895	144,736	139,180
1株当たり純資産額	円	796.03	821.25	825.32	903.09	904.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.50 (7.50)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (△は損失) 金額	〃	32.04	36.66	△2.42	39.57	52.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	63.9	64.6	65.5	68.8	71.6
自己資本利益率	〃	4.07	4.53	△0.29	4.58	5.84
株価収益率	倍	17.23	13.99	—	23.88	15.02
配当性向	%	46.8	40.9	—	39.2	32.2
従業員数	人	1,236	1,246	1,270	1,262	1,260

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期から第89期及び第91期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年11月	「三洋油脂工業㈱」として創業。本社・工場：京都、支店：東京、営業所：大阪。
昭和34年10月	総合研究所(現研究第1棟)竣工。
昭和35年9月	「川崎工場」(現連結子会社「サンケミカル㈱」に貸与)稼働開始。 ポリエチレングリコール「PEG」、ウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化。
昭和38年5月	「三洋化成工業㈱」に社名変更。
昭和41年4月	米国のアボット・ラボラトリーズ(昭和61年から折半出資の相手がエアー・プロダクツに変更)と折半出資により「サンアボット有限会社」(現サンアプロ㈱)(現連結子会社)を設立。
昭和41年11月	米国のノプロ・ケミカルと折半出資により「サンノプロ㈱」(現連結子会社)を設立。
昭和43年3月	「名古屋工場」稼働開始。
昭和51年10月	「鹿島工場」稼働開始。
昭和52年7月	日本石油化学㈱(現JXエネルギー㈱)と折半出資で「㈱サン・ペトロケミカル」(現関連会社)を設立。
昭和53年4月	高吸水性樹脂「サンウエット」を世界で初めて企業化。
昭和53年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に株式上場。
昭和57年7月	日本石油化学㈱(現JXエネルギー㈱)と共同出資で「サンケミカル㈱」(現連結子会社)を設立。
平成元年11月	米国現地法人「サンナム・コーポレーション」(現連結子会社)を設立。
平成4年2月	米国ハーキュリーズと折半出資で「ハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド」を設立。 [平成13年、ハーキュリーズの持ち株会社をサンナム・コーポレーションが買い取り、社名を「サンヨーケミカル・アンド・レジンズ・インコーポレイテッド」(現連結子会社)に改称]
平成9年3月	タイのトーマン・エンタープライズ(バンコク)、V I Vインターケムとの共同出資により、「サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド」(現連結子会社)を設立。
平成12年8月	ウレタンビーズ「メルテックス」を開発し、自動車内装表皮材に実用化。
平成13年3月	三菱化学㈱と共同出資により「サンダイヤポリマー㈱」(現SDPグローバル㈱)を設立。
平成13年5月	「サンノプロ㈱」を100%子会社化。
平成15年4月	中国現地法人「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	サンダイヤポリマー㈱が100%出資で中国現地法人「三大雅精細化学品(南通)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	ポリエステルビーズ(重合トナーの中間体)の本格商業生産を開始。
平成16年9月	「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」稼働開始。
平成17年5月	米国子会社サンナム・コーポレーション100%出資による「サンヨーケミカル・テキサス・インク」(現連結子会社)を設立。(平成19年、ウレタンビーズプラント完成)
平成19年12月	中国・上海駐在事務所および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の上海連絡事務所を廃止し、三洋化成(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成20年4月	「韓国三洋化成㈱」を設立。
平成20年8月	「桂研究所」稼働開始。
平成22年1月	台北駐在事務所を廃止し、「台湾三洋化成股份有限公司」を設立。
平成22年10月	衣浦工場で、AOA(アルキレン・オキシド・アダクツ)製品の生産設備稼働開始。
平成24年11月	サンノプロ㈱(現連結子会社)が中国現地法人「聖大諾象国際貿易(上海)有限公司」の全株式を取得し、子会社化。
平成25年9月	サンダイヤポリマー㈱株式の30%を豊田通商㈱が取得し、高吸水性樹脂の生産・研究開発・販売で三洋化成70%、豊田通商30%出資による新たな合弁を開始。社名を「SDPグローバル㈱」(現連結子会社)に変更し新合弁会社をスタート。
平成26年2月	当社にとって初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材を発売。
平成26年2月	衣浦工場で、ダウ・ケミカル日本㈱衣浦工場の土地の一部と埠頭施設、タンク等を取得。
平成27年10月	社長直轄に営業・研究・生産を一体化した潤滑油添加剤事業本部を設置。
平成27年10月	SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. (現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他の各産業関連製品の製造・販売、技術供与を主な内容とし、さらに関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[化学品事業]

生活・健康産業関連分野 洗剤やヘアケア製品用の界面活性剤および殺菌・抗菌剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリエチレングリコール等をサンケミカル㈱が製造し、当社が全量引き取り販売しております。また、紙パルプ用薬剤等をサンノプロ㈱が、高吸水性樹脂をSDPグローバル㈱および三大雅精細化学品(南通)有限公司が製造・販売しております。

石油・輸送機産業関連分野 ポリウレタンフォーム原料等を当社およびサンケミカル㈱が製造し、自動車等のシート用原料として当社が販売しております。サンケミカル㈱が製造した製品は当社が全量引き取り販売しております。自動車内装表皮材用ウレタンビーズを当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。また、変速機用やエンジン用オイルの潤滑油に添加する薬剤を、当社が製造・販売しているほか、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLCが製造し、サンナム・コーポレーションが全量引き取り販売しております。

プラスチック・繊維産業関連分野 永久帯電防止剤や顔料分散剤、樹脂改質剤等を当社が製造・販売しているほか、塗料用薬剤をサンノプロ㈱が製造・販売しております。また、繊維用薬剤等を当社が製造・販売しているほか、三洋化成精細化学品(南通)有限公司が製造した製品を、三洋化成(上海)貿易有限公司が全量引き取り販売しております。

情報・電気電子産業関連分野 複写機やプリンター用トナーバインダー及び重合トナー中間体を当社が製造・販売しています。また、アルミ電解コンデンサ等の電解液や半導体加工用薬剤などを当社が製造・販売しております。

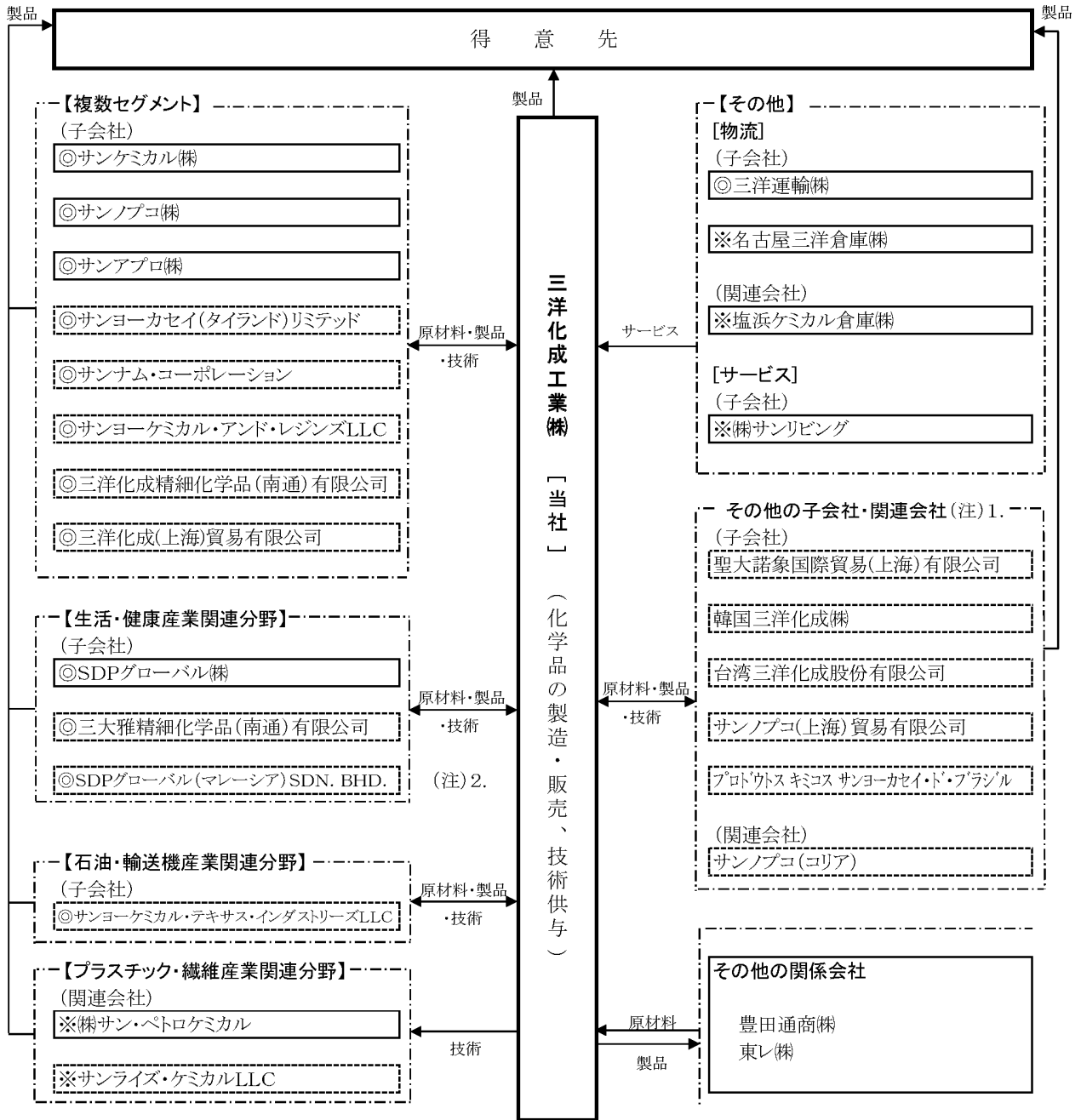
環境・住設産業関連分野他 廃水処理用高分子凝集剤などを当社が製造・販売しているほか、ポリウレタン断熱材の原料を当社およびサンケミカル㈱が製造し、当社が販売しております。

[その他事業]

物流 三洋運輸㈱が運送等、名古屋三洋倉庫㈱が保管・荷役、塩浜ケミカル倉庫㈱が保管・荷役・運送取扱いを行っております。

サービス ㈱サンリビングが保険・旅行代理業、宅地建物取引業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

□ 国内会社
 □ 海外会社

(注) 1. セグメント別には区分しておりません。
 2. 平成27年10月に設立し、平成30年度第2四半期に操業開始予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SDPグローバル㈱ (※1、5)	東京都 中央区	2,900	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0	当社が一部技術供与。 製造した製品の一部を当社 へ販売。 役員の兼任 2名
サンノプロ㈱	京都市 東山区	400	紙パルプ薬剤、 塗料用薬剤、各 種工業用薬剤等 の製造販売	100.0	当社が工場用地を貸与。 当社が製品の一部を供給す るとともに、当社製品の 一部を生産。 役員の兼任 無
サンケミカル㈱ (※1、2)	川崎市 川崎区	400	ポリウレタンフ ォーム原料等の 製造	50.0	当社から工場用地を借り受 け、原料は全量当社経由で 購入し、製造した製品は全 量当社へ販売。 役員の兼任 1名
サンアプロ㈱ (※2)	京都市 東山区	60	特殊触媒等の製 造販売	50.0	当社が製品の一部を供給。 役員の兼任 1名
三洋運輸㈱	大阪府 高槻市	65	運送業	100.0	当社グループ製品の運送。 役員の兼任 無
サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド (※1)	タイ国 バンコク市	490,950 千バーツ	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造販売	89.0	当社が技術供与。 役員の兼任 1名
サンナム・コーポレーショ ン	米国 ペンシルベ ニア州	400 千米ドル	米国子会社の統 括会社 潤滑油添加剤、 ウレタンビーズ 等の販売	100.0	米国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 1名
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC (※3)	米国 ペンシルベ ニア州	1 米ドル	潤滑油添加剤等 の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
サンヨーケミカル・テキサ ス・インダストリーズLL C (※3)	米国 テキサス 州	1 米ドル	ウレタンビーズ の製造	100.0 (100.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
SDPグローバル(マレーシ ア)SDN. BHD. (※1、3、7)	マレーシア ジョホー ール州	125,648 千リンギッ ト	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成精細化学品(南 通)有限公司 (※1)	中国 江蘇省	27,500 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の製造	100.0	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三大雅精細化学品(南通) 有限公司 (※1、3、5)	中国 江蘇省	64,900 千米ドル	高吸水性樹脂の 製造販売	70.0 (70.0)	当社が技術供与。 役員の兼任 無
三洋化成(上海)貿易有限 公司	中国 上海市	1,800 千米ドル	界面活性剤・ ウレタン樹脂等 の販売	100.0	中国における当社グループ 製品の販売。 役員の兼任 無
(持分法適用会社) ㈱サン・ペトロケミカル	茨城県 神栖市	400	合成ゴム原料の 製造	50.0	当社が工場用地を貸与。 役員の兼任 1名
塩浜ケミカル倉庫㈱	川崎市 川崎区	30	倉庫業	50.0	当社グループ製品の保管。 役員の兼任 無
サンライズ・ケミカルLL C (※3)	米国 テキサス州	37,397 千米ドル	合成ゴム原料の 製造	50.0 (50.0)	当社が金融機関借入等につ いて一部保証。 役員の兼任 1名
その他2社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商㈱ (※4、6)	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有割合) 19.5	当社製品の販売並びに当社への原材料等の販売。 当社が豊田通商㈱の株式を700千株所有。 役員の兼任 無 当社へ転籍 1名
東レ㈱ (※6)	東京都 中央区	147,873	繊維等の製造 販売	(被所有割合) 17.4	製品・原材料の売買並びにユーティリティの受給等。 当社が東レ㈱の株式を4,750千株所有。 当社へ転籍 1名

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

※2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※3. 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 豊田通商㈱との関係内容については「第5 経理の状況」1. 連結財務諸表等「関連当事者情報」の項をご参照ください。

※5. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は次の通りです。

①SDPグローバル㈱

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,271百万円
	(2) 経常利益	982百万円
	(3) 当期純利益	676百万円
	(4) 純資産額	7,338百万円
	(5) 総資産額	21,077百万円

②三大雅精細化学品(南通)有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,378百万円
	(2) 経常利益	2,702百万円
	(3) 当期純利益	1,998百万円
	(4) 純資産額	15,914百万円
	(5) 総資産額	22,020百万円

※6. 有価証券報告書を提出しております。

※7. SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. は平成27年10月に新たに設立いたしました。平成30年度第2四半期に操業開始予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成28年3月31日現在の従業員数は、1,992人であります。

なお、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,260	39.2	15.9	7,340

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く）に常勤嘱託を加えた人数で、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、三洋化成工業労働組合と称し、上部組織である全国化学労働組合総連合に加盟しております。

平成28年3月31日現在の組合員数は1,196人で、会社との間に特記すべきことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがみられるものの、個人消費が停滞し輸出が横ばいで推移するなど、総じて景気は足踏み状態が続いています。一方、米国では景気回復が継続していますが、中国を含む新興国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いています。

化学業界におきましては、原料価格の下落が継続したことや、足下では円高が進んでいるものの前期比では円安水準にあったことにより、良好な事業環境となりました。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け1,579億9千2百万円(前期比5.4%減)にとどまりましたが、利益面では、原料価格の下落や円安の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益は124億8千6百万円(前期比39.6%増)、経常利益は132億9千4百万円(前期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は69億2千6百万円(前期比17.9%増)といずれも前期比で大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(注)当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

このため前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っています。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少しましたが、ヘアケア製品用界面活性剤の売り上げが堅調となったこと、家庭用台所洗浄剤に使われる界面活性剤の新製品の拡販が進んだこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は国内外とも堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は600億8千9百万円(前期比7.2%減)、営業利益は52億5千4百万円(前期比40.4%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販等があったものの自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤が原料価格下落に伴う製品価格の改定で売り上げが減少したことにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は383億4千4百万円(前期比4.5%減)、営業利益は16億2千5百万円(前期比35.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が電子部品搬送トレー用の市場は低迷しましたが、海外において医療器具用で拡販が進んだこと、ゴム・プラスチックなどの製造工程で使われる界面活性剤が売り上げを伸ばしたことなどにより、堅調な売り上げとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤が国内を中心に売り上げを伸ばしましたが、自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が中国市場低迷の影響等で需要が大幅に低下したことなどにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は212億3千3百万円(前期比0.3%減)、営業利益は31億3百万円(前期比28.0%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズで新規開発品への切替えが遅れたこと、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の売り上げが横ばいでしたが、電子材料用粘着剤やフラットパネルディスプレイ用樹脂の需要が大幅に減少したことにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は197億2百万円(前期比5.6%減)、営業利益は米国不採算事業からの撤退などもあり17億3千9百万円(前期比89.6%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況は引き続き低迷しましたが、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーの売り上げが伸び、順調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向けが好調に推移しましたが、建築シーラント用原料の需要は堅調に推移したものの原料価格低下に伴う製品価格の改定により低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億2千2百万円(前期比6.9%減)、営業利益は7億6千2百万円(前期比15.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	22,625	11,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,656	△13,510	△4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△5,493	△2,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△315	△916
現金及び現金同等物の増減額	540	3,306	2,765
現金及び現金同等物の期末残高	16,016	19,323	3,306

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し33億6百万円増加し、193億2千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、226億2千5百万円(前期は115億1千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益116億4千万円、減価償却費93億2百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少25億7千8百万円、法人税の支払額21億6千8百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、135億1千万円(前期は86億5千6百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に131億9千3百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、54億9千3百万円(前期は29億2千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い17億6千5百万円、借入金の減少34億5千9百万円(純額)等により資金が減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	60,765	△9.7
石油・輸送機産業関連分野	37,249	△6.2
プラスチック・繊維産業関連分野	21,592	△3.9
情報・電気電子産業関連分野	17,510	△6.7
環境・住設産業関連分野他	18,804	△6.3
合計	155,921	△7.3

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
	金額(百万円)	
生活・健康産業関連分野	60,089	△7.2
石油・輸送機産業関連分野	38,344	△4.5
プラスチック・繊維産業関連分野	21,233	△0.3
情報・電気電子産業関連分野	19,702	△5.6
環境・住設産業関連分野他	18,622	△6.9
合計	157,992	△5.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商株	26,069	15.6	22,405	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、総じて景気は足踏み状態にあり不透明な状況が続くと予想されます。また、わが国をとりまく環境も中国を含む新興国経済が減速するなど不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、利益ある成長を果たすため、

- ①CSR経営推進による企業価値の向上
- ②研究開発力の強化
- ③グローバル化の強化
- ④事業基盤の強化
- ⑤経営効率の向上 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

当社グループでは、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げております。この目標達成に繋げるべく、2015年度から2018年度の4年間を期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。本計画では、“Sanyo Global Innovation 200”のスローガンのもと、“グローバル化とイノベーション”をキーワードに最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

第9次中期経営計画期間では、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業と、グローバルにニッチ市場で活躍する高付加価値製品群の両輪で成長を牽引してまいります。加えて、今後、市場の成長が期待される分野(エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野)での新規事業の橋頭堡を築いてまいります。

また、CSR経営推進による企業価値向上を目指し、当社独自の経営システムである「“人”中心の経営」の深化とそのグローバル展開を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの強化や企業ブランド力の向上に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月10日)現在に当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。

従って、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退等に伴い需要が縮小する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループの海外における事業展開の拡大に伴い、為替レートの変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が拡大しております。

(3) 原料価格の変動

当社グループが使用する原料の主要部分は原油に由来しておりますが、原油価格については中東情勢・需給バランス・為替等の様々な要因により変動します。原油価格の上昇に伴う原料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼします。

(4) 地震等の自然災害

当社の主力工場である名古屋工場が位置する愛知県を含む東海地方は、東海地震の対象地域となっております。

当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化並びに生産拠点の複数化等の対策を実施しており、東日本大震災において大きな被害をもたらした液状化についても、順次、対策を実施しております。

しかし、大地震が発生した場合には、様々な要因により生産・販売活動が停止するなど、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響をもたらす恐れがあります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、米国・タイ・中国に続きマレーシアにおける生産拠点を構築するなど、海外への事業展開を拡大しております。

このようなグローバル化の進展は、進出国における①予期しない法律または規制の変更、②政治要因による社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三洋化成工業株式会社(当社)	カーペンター・カンパニー	米国	ウレタンフォーム用ポリオール	1. 技術情報の提供 2. 製造権及び販売権の許諾	昭和62年4月22日から平成29年4月22日まで

(注) 上記の技術援助契約においては、ロイヤルティとして正味売上高に一定率を乗じた金額を受取っております。

合弁事業契約

会社名	契約先	国別	内容	契約締結日	契約期間
当社	豊田通商株式会社 サンダイヤポリマー株式会社(注)	日本 日本	高吸水性樹脂事業の合弁に関する契約	平成25年9月30日	-

(注) サンダイヤポリマー株式会社は、平成25年9月30日、本合弁事業契約締結を機にSDPグローバル株式会社に商号変更しました。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、パフォーマンス・ケミカルズ(機能化学品)を通じて社会に貢献することを基本戦略として、基盤となる技術の深耕、新製品開発ならびに顧客への対応力の強化等、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社グループの研究開発は、事業研究本部、開発研究本部、研究業務本部、潤滑油添加剤事業本部研究部、各分社R&D及び連結子会社のSDPグローバル(株)、サンノブコ(株)、サンアプロ(株)の研究部門で推進しており、研究開発人員数はグループ全体で425名であり、これは当社グループ全人員の約四分の一に当たります。

当連結会計年度における研究開発の成果の1つとして、「粒度分布および形状が制御されたトナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発」で平成27年度高分子学会賞を受賞しました。グループ全体の研究開発費は、56億2千2百万円であり、各セグメントにおける主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 生活・健康産業関連分野

本分野では、生活に密着した日用品向けの多様なニーズにきめ細かく対応するシャンプー基材や洗剤用の界面活性剤応用製品や、紙オムツ用高吸水性樹脂、臨床検査試薬キットならびに医療用機材などの製品を開発しております。主な成果としては、紙オムツの薄型化に貢献する高吸水性樹脂「サンウエットSG」の改良品を継続的に開発したことや、当社独自の磁性粒子を使用して10分測定が可能な体外診断用医薬品『アキュラシード』シリーズを上市したことなどがあげられます。当分野に係る研究開発費は12億4千9百万円であります。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

本分野では、自動車シートクッション用ポリウレタンフォーム原料や潤滑油・燃料油の添加剤など自動車関連の化学品、および切削油といった金属加工用薬剤などの製品を開発しております。主な成果としては、低毒性で生分解性に優れた潤滑油「ノバルーブPEV」の改良品(高粘度タイプ)を開発したことや、次期エンジン油用国際規格ILSAC GF-6用VIIとして2品上市したことなどがあげられます。当分野に係る研究開発費は10億6千5百万円であります。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

本分野では、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤や、樹脂用の顔料分散剤、モデル用合成木材といったプラスチック関連製品、化学繊維やガラス・炭素繊維などの各種繊維用の薬剤などを開発しております。主な成果としては、ガラス繊維などのフィラーとの界面における接着性に優れたポリオレフィン系樹脂改質剤「ユーメックス」シリーズのラインアップを拡充したことなどがあげられます。当分野に係る研究開発費は12億4千9百万円であります。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

本分野では、複写機やプリンター用のトナーバインダーや電子部品製造用の工程薬剤あるいはコンデンサ用電解液など情報・電気電子産業に使用される製品を開発しております。主な成果としては、FPD材料用としてi線に対して高感度なスルホニウム塩系光酸発生剤「CPI-310B」を上市したことや、電池材料の研究設備を、既存の京都本社研究所、桂研究所に加え、新たに衣浦工場に設けることを決定したことなどがあげられます。当分野に係る研究開発費は15億1千7百万円であります。

(5) 環境・住設産業関連分野他

本分野では、環境浄化用の水処理薬剤や、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料、建築シーラント原料などの製品を開発しております。主な成果としては、前年度上市した、断熱ボードなどの難燃性を向上させる硬質ウレタンフォーム用原料「ノンフレポールPE」において、低温特性に改良を加えた製品開発を進め、上市の目処を得たことなどがあげられます。当分野に係る研究開発費は5億4千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け、1,579億9千2百万円(前期比5.4%減)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、原料価格の下落が継続したことなどにより、売上原価率は前連結会計年度の82.3%から78.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比11億6千3百万円増加し、対売上高比率は前連結会計年度の12.4%から13.8%へ1.4ポイント上昇しました。

研究開発費は、前期比1億7百万円増加し、対売上高比率は、前連結会計年度の3.3%から3.6%へ0.3ポイント上昇しました。

(営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

営業利益は、原料価格の下落や円安に加えコストダウンなどにより、124億8千6百万円(前期比39.6%増)となりました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の5.4%から7.9%へ2.5ポイント上昇しました。

経常利益は、営業利益の増益等により、132億9千4百万円(前期比29.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、69億2千6百万円(前期比17.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が33億6百万円増加したが、受取手形及び売掛金の減少40億5千1百万円、商品及び製品の減少26億1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて35億1千2百万円減少し、809億9千7百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、三大雅精細化学品(南通)有限公司における増設、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. 操業のための投資などにより有形固定資産が21億4百万円増加しましたが、時価評価による投資有価証券の減少58億3千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて21億9千6百万円減少し、943億2千3百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金が84億5千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて94億8千9百万円減少し、427億7千7百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. への設備投資等のために長期借入金が45億3千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億8千3百万円増加し、142億5千8百万円となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は382億2千万円、流動比率は189.3%となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、1,182億8千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益69億2千6百万円があったものの、その他有価証券評価差額金が39億2千4百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の61.8%から2.1ポイント増加し63.9%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,014.19円から1,016.06円と1.87円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では当連結会計年度に、当社において74億7千7百万円、連結子会社を含めたグループトータルで143億3千3百万円の設備投資を実施しました。

生産設備に関しては、当社において生産能力増強・合理化に31億6千9百万円の設備投資を実施し、三大雅精化学品(南通)有限公司で15億8百万円、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. で工場建設のため投資予定金額110億円のうち31億5千3百万円の投資を実施しました。

研究開発力強化のための研究設備への投資としては、グループ全体で4億4千2百万円の投資を実施しました。

各セグメント別には、生活・健康産業関連分野では61億7千万円、石油・輸送機産業関連分野では24億2百万円、プラスチック・繊維産業関連分野では15億4千9百万円、情報・電気電子産業関連分野では34億3千4百万円、環境・住設産業関連分野他では7億7千6百万円の投資を実施しました。

上記、設備投資の所要資金については、自己資金および借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (愛知県東海市)	ポリウレタンフォーム原料、各種界面活性剤、樹脂分散剤、ウレタンビーズ製造設備他	全セグメント	2,261	5,292	570 (99)	397	8,522	232
衣浦工場 (愛知県半田市)	ポリウレタンフォーム原料製造設備、倉庫施設他	全セグメント	1,725	1,164	3,854 (141)	3	6,748	20
京都工場 (京都市東山区)	潤滑油添加剤、繊維製造用薬剤の製造設備他	全セグメント	721	1,520	42 (18)	98	2,383	74
鹿島工場 (茨城県神栖市)	トナーバインダー、重合トナー中間体製造設備他	全セグメント	3,865	5,648	1,380 (131)	2,102	12,996	190
本社・研究所 (京都市東山区)	研究開発設備・その他設備	全セグメント	1,703	30	28 (7)	531	2,293	466
桂研究所 (京都市西京区)	研究開発設備	全セグメント	963	21	383 (6)	160	1,528	85

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SDPグローバル(株)	名古屋製造部 (愛知県東海市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	660	1,201	-	8	1,871	32
SDPグローバル(株)	大垣製造部 (岐阜県大垣市)	高吸水性樹脂製造設備	生活・健康産業 関連分野	0	0	-	0	0	16
サンケミカル(株)	川崎工場 (川崎市川崎区)	ポリウレタンフォーム原料製造設備他	全セグメント	243	689	-	32	964	48
サンノブコ(株)	名古屋事業所 (愛知県東海市)	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤等の製造設備及び研究所	全セグメント	852	693	-	98	1,644	70

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンヨーカセイ (タイ ランド) リミテッド	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	ウレタン樹脂原 料等の製造設備 他	全セグメント	268	234	494 (124)	76	1,072	71
サンヨーケミカル・ア ンド・レジズLLC	米国 ペンシルベニア州	潤滑油添加剤 製造設備他	石油・輸送機産業 関連分野他	178	779	24 (5)	5	987	2
サンヨーケミカル・テ キサス・インダストリ ーズLLC	米国 テキサス州	ウレタンビーズ 製造設備	石油・輸送機産業 関連分野	267	255	86 (28)	140	749	10
三洋化成精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	産業用界面活性 剤、繊維用薬剤 等の製造設備他	プラスチック・ 繊維産業関連分 野他	288	1,170	-	278	1,737	117
三大雅精細化学品 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	2,080	9,204	-	435	11,719	165
SDPグローバル(マレー シア)SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	高吸水性樹脂製 造設備	生活・健康産業 関連分野	0	11	-	2,382	2,394	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2. SDPグローバル(株)、サンケミカル(株)およびサンノブコ(株)は工場用地を賃借しております。

三洋化成精細化学品(南通)有限公司および三大雅精細化学品(南通)有限公司は土地の使用権を有しております。

3. SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD. の帳簿価額及び従業員数は平成28年3月31日現在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は、翌連結会計年度以降の需要予測等に基づき原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。その所要資金については自己資金、借入金でまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (t/年)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	鹿島新寮	全セグメント	820	-	自己資金	2016年8月	2017年2月	-
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	超臨界二酸化炭 素を利用した微 粒子設備	情報・電気電子 産業関連分野	414	4	自己資金	2015年2月	2016年10月	2,160 ^ト
		重合トナー中間 体 製造設備		1,706	728				
SDP グローバル (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	高吸水性樹脂 生産設備	生活・健康産業 関連分野	11,000	2,379	自己資金 及び借入金	2016年5月	2018年7月	80,000 ^ト
SDPグローバル (株)名古屋製造部	愛知県 東海市	高吸水性樹脂 生産設備	生活・健康産業 関連分野	405	-	自己資金	2016年3月	2016年6月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含みません。

2. 完成後の増加能力は当連結会計年度より年間増加能力に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

(注) 平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「株式併合の件」および「定款一部変更の件」がそれぞれ承認可決されますと、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は51,591,200株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「株式併合の件」および「定款一部変更の件」がそれぞれ承認可決されますと、平成28年10月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,100	117,673	—	13,051	—	12,191

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	30	158	164	4	4,268	4,656	—
所有株式数 (単元)	—	17,820	682	57,204	19,470	21	21,950	117,147	526,760
所有株式数の 割合(%)	—	15.21	0.58	48.83	16.62	0.02	18.74	100.00	—

(注) 自己株式7,424,755株は、「個人その他」の欄に7,424単元及び「単元未満株式の状況」の欄に755株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	21,431	18.21
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,133	16.26
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4-1-1	5,529	4.70
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	5,306	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,857	4.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,542	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,500	2.12
三洋化成従業員持株会	京都市東山区一橋野本町11-1	2,440	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,654	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	1,324	1.13
計	—	67,719	57.55

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,857,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式
会社(信託口) 2,500,000株は信託業務に係る株式であります。
2. 上記の大株主の状況には、自己株式(7,424,755株)は、含まれておりません。
3. サンダーソン・パートナーズ・リミテッドおよびその共同保有者であるサンダーソン・アセット・マネジメ
ント・エルエルピーから平成25年4月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付がありました。
これは、サンダーソン・パートナーズ・リミテッドがサンダーソン・アセット・マネジメント・エルエル
ピーに投資運用事業を譲渡したことによるものであり、サンダーソン・アセット・マネジメント・エルエル
ピーが平成25年4月1日現在で6,932千株所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年
度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サンダーソン・アセット・ マネジメント・エルエルピー	英国 ロンドン、ダブリュー1エス 3ピーアール、セヴィルロウ20、 ヒースコートハウス	6,932	5.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,424,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,723,000	109,723	同上
単元未満株式	普通株式 526,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,723	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,424,000	—	7,424,000	6.31
計	—	7,424,000	—	7,424,000	6.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,852	12,848,719
当期間における取得自己株式	1,104	917,129

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	744	574,464	—	—
保有自己株式数	7,424,755	—	7,425,859	—

(注) 当期間の保有自己株式数は、平成28年5月31日時点のものであります。

3 【配当政策】

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

また、会社法第459条第1項および会社法第460条第1項の規定に基づき、「株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	882	8.0
平成28年5月16日 取締役会決議	992	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	707	548	821	1,003	1,032
最低(円)	478	400	481	612	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	904	990	1,032	968	964	828
最低(円)	795	890	950	821	712	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

平成28年6月10日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 ㈱サン・ベトロケミカル代表取締役副社長 当社監査役 平成22年7月 J X 日鉱日石インフォテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 取締役 取締役会議長 (現)	(注3)	7
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員サンノブコ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員サンノブコ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長 (現)	(注3)	49
取締役	専務執行役員 営業第二部門担当 兼経営企画室長兼 国際事業推進本部長	矢野 達司	昭和26年6月21日生	昭和49年4月 ㈱トーメン入社 平成11年7月 米国トーメン社化学品事業部門長 平成15年6月 ㈱トーメン執行役員北米総支配人兼米国トーメン社社長 平成18年4月 当社理事営業業務本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員営業業務本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員国際事業推進本部長 平成24年1月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長兼購買本部長 平成24年6月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼国際事業推進本部長 平成27年4月 取締役兼専務執行役員営業第二部門担当兼経営企画室長兼国際事業推進本部長 (現)	(注3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 生産部門担当	堀井 啓右	昭和26年9月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年2月 生産技術部長 平成14年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成15年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成16年6月 執行役員生産本部長 平成22年6月 常務執行役員生産本部長兼生産業務本部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長 平成27年4月 取締役兼専務執行役員生産部門担当(現)	(注3)	23
取締役	常務執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長(現)	(注3)	7
取締役	常務執行役員 研究部門担当兼 事業研究本部長兼 研究業務本部長兼 本社研究所長	前田 浩平	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 新技術・ビジネス開拓室長 平成17年6月 開発研究本部長兼研究業務本部長 平成22年6月 執行役員事業研究本部長兼研究業務本部長 平成24年10月 執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 平成26年6月 取締役兼執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究本部長兼本社研究所長 平成28年1月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究本部長兼研究業務本部長兼本社研究所長(現)	(注3)	14
取締役	執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当	小寺 昭芳	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 経理グループ長 平成22年4月 総合事務本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 執行役員総合事務本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 執行役員事務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当(現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 良幸	昭和24年10月29日生	昭和48年4月 東レ㈱入社 平成9年4月 同社経理部中京経理室長 平成12年6月 同社ケミカル事業企画管理室長 兼経営企画第1室主幹 平成15年10月 Toray Industries(Thailand) Co.,Ltd.取締役兼Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.取締役兼 東レ㈱財務経理部門主幹(タイ 地区財經チーフ) 平成16年6月 東レ㈱関連業務部長兼経営企画 室主幹 平成18年6月 同社水処理事業企画推進部長 平成19年6月 同社水処理・環境事業企画管理 室長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注5)	4
監査役 (常勤)		苅坂 剛	昭和27年1月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 京都営業所長 平成11年4月 繊維製造産業部長 平成15年4月 テクニカル監査室長 平成19年7月 監査本部長 平成22年6月 監査役(現)	(注5)	10
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd.出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商㈱代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成27年6月 同社相談役(現)	(注4)	24
監査役		中野 治雄	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 日本石油化学㈱入社 平成11年10月 同社人事部副部長 平成16年6月 同社基礎化学品本部長 平成17年6月 同社執行役員基礎化学品本部長 平成18年6月 新日本石油㈱執行役員化学品本 部オレフィン部長 平成20年4月 同社執行役員化学品本部機能化 学品1部長 平成22年6月 JX日鉱日石エネルギー㈱常務 執行役員化学品本部副部長 当社監査役(現) 平成26年6月 JX日鉱日石エネルギー㈱取締 役常務執行役員機能化学品カン パニープレジデント 平成28年4月 JXエネルギー㈱顧問(現)	(注5)	10
計						180

- (注)
1. 取締役 上野 観は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役 森 良幸、清水 順三、中野 治雄は、「社外監査役」であります。
 3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 所有株式数は、平成28年5月31日現在のものです。
 7. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成28年6月10日現在で18名であります。

8. 平成28年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」および「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性13名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学㈱入社 平成13年4月 同社総務人事部長 平成14年6月 同社執行役員総務人事部長 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成17年6月 新日本石油㈱常務取締役執行役員需給本部長 平成18年4月 同社常務取締役執行役員化学品本部長 平成20年6月 同社取締役常務執行役員化学品本部長 ㈱サン・ペトロケミカル代表取締役副社長 当社監査役 平成22年7月 J X 日鉱日石インフォテクノ㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 取締役 取締役会議長（現）	(注4)	7
代表取締役社長	執行役員社長	安藤 孝夫	昭和28年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年6月 取締役研究本部副本部長 平成13年4月 取締役研究本部長 平成15年6月 執行役員研究本部長 平成16年6月 執行役員国際事業推進本部長 平成19年6月 執行役員サンノブコ㈱代表取締役社長 平成20年6月 常務執行役員サンノブコ㈱代表取締役社長 平成22年6月 取締役兼専務執行役員営業第一部門担当 平成23年6月 代表取締役社長兼執行役員社長（現）	(注4)	49
取締役	常務執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長 兼東京支社長	鳴瀧 英也	昭和33年9月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年11月 二橋事業本部生活産業部長 平成20年10月 安井事業本部副本部長 平成21年2月 鳴瀧事業本部長 平成22年6月 執行役員生活・繊維本部長 平成24年1月 執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員営業第一部門担当兼生活・繊維本部長兼東京支社長（現）	(注4)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 研究部門担当兼 事業研究本部長兼 研究業務本部長兼 本社研究所長	前田 浩平	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 新技術・ビジネス開拓室長 平成17年6月 開発研究本部長兼研究業務本部長 平成22年6月 執行役員事業研究本部長兼研究業務本部長 平成24年10月 執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 平成26年6月 取締役兼執行役員事業研究本部長兼本社研究所長 平成27年6月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究本部長兼本社研究所長 平成28年1月 取締役兼常務執行役員研究部門担当兼事業研究本部長兼研究業務本部長兼本社研究所長(現)	(注4)	14
取締役	常務執行役員 営業第二部門担当 兼潤滑油添加剤事業本部長兼石油・環境本部長	樋口 章憲	昭和34年11月7日生	昭和59年4月 当社入社 昭和59年10月 サンノプロ(株)出向 平成17年10月 同社第1営業部長 平成24年6月 同社代表取締役社長兼営業総括部長 平成26年6月 当社執行役員サンノプロ(株)代表取締役社長 平成27年6月 常務執行役員石油・環境本部長 平成27年10月 常務執行役員潤滑油添加剤事業本部長兼石油・環境本部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員営業第二部門担当兼潤滑油添加剤事業本部長兼石油・環境本部長(現)	(注4)	1
取締役	執行役員 生産部門担当	太田 篤志	昭和33年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 生産技術部長 平成16年4月 名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成19年7月 生産本部副本部長兼名古屋工場長兼衣浦分工場長 平成24年6月 執行役員人事本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員生産部門担当(現)	(注4)	8
取締役	執行役員	下南 裕之	昭和35年1月22日生	昭和58年4月 (株)トーマン入社 平成17年10月 同社産業原料部長 平成21年4月 香港豊田通商 総経理 平成25年6月 当社執行役員サンダイヤポリマー(株)取締役 平成26年4月 執行役員SDPグローバル(株)代表取締役社長 平成28年6月 取締役兼執行役員SDPグローバル(株)代表取締役社長(現)	(注4)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 企業倫理担当兼 間接部門担当兼 事務本部長	山本 真也	昭和33年7月7日生	昭和57年4月 東レ(株)入社 平成18年10月 同社内部統制推進室主幹 平成21年6月 東レインドネシア取締役兼東レ(株)財務経理部門主幹(インドネシア地区財經チーフ) 平成25年8月 当社営業業務本部副本部長 平成26年6月 執行役員事務本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当兼事務本部長(現)	(注4)	1
取締役		相京 重信	昭和24年10月1日生	昭和47年4月 (株)住友銀行入行 平成11年6月 同行執行役員人事部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行執行役員法人統括部長 平成18年4月 同行取締役兼専務執行役員投資銀行部門統括責任役員 (株)三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員インベストメント・バンキング統括部担当役員 平成19年4月 (株)三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員法人部門統括責任役員 平成22年4月 日興コーディアル証券(株)代表取締役会長 平成23年4月 S M B C 日興証券(株)代表取締役会長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 橋本総業(株)社外取締役(現) 平成28年3月 三井海洋開発(株)社外取締役(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小寺 昭芳	昭和30年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 経理グループ長 平成22年4月 総合事務本部副本部長兼経理部長 平成23年6月 執行役員総合事務本部副本部長兼経理部長 平成25年6月 執行役員事務本部長 平成26年6月 取締役兼執行役員企業倫理担当兼間接部門担当 平成28年6月 監査役(現)	(注5)	10
監査役 (常勤)		大志万 俊夫	昭和27年7月19日生	昭和51年4月 東レ㈱入社 平成13年1月 同社フィルム貿易部長 平成17年4月 同社情報材料事業部長 平成19年3月 東レ・ダウコーニング㈱取締役 平成21年3月 同社代表取締役社長 平成25年6月 東レ・メディカル㈱代表取締役社長 平成28年6月 当社監査役(現)	(注5)	-
監査役		清水 順三	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd. 出向 基幹職1級(部長級) 平成13年1月 豊田通商㈱理事 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 豊田通商㈱代表取締役副会長 平成24年6月 同社代表取締役会長 平成27年6月 同社相談役(現)	(注6)	24
監査役		河西 隆英	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 日本石油㈱入社 平成23年3月 J X日鉱日石エネルギー㈱小売販売本部ホームエネルギー部長 平成26年6月 同社執行役員機能化学品カンパニー・バイスプレジデント 平成27年6月 ㈱サン・ベトロケミカル代表取締役副社長(現) 平成28年1月 J Xエネルギー㈱執行役員機能化学品カンパニー・バイスプレジデント兼機能化学品カンパニーバイオ事業ユニット長 平成28年4月 同社常務執行役員機能化学品カンパニー・プレジデント(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計						123

- (注)
1. 取締役 上野 観、相京 重信は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役 大志万 俊夫、清水 順三、河西 隆英は、「社外監査役」であります。
 3. 取締役 相京重信は、当社株主総会開催後の6月下旬に、株式会社ダイヘン、ニチコン株式会社、および SCSK株式会社の社外取締役に、それぞれ就任する予定であります。
 4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 所有株式数は、平成28年5月31日現在のものです。
 8. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の区分を明確にし、迅速かつ効率的な経営を目指し、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成28年6月17日開催予定の定時株主総会直後の取締役会決議により17名となる予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実現するため、当社グループでは「会社は株主をはじめとするステークホルダーすべてにフェアに責任を持つ」という共通認識のもと、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業価値を高める経営を進めることにより、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

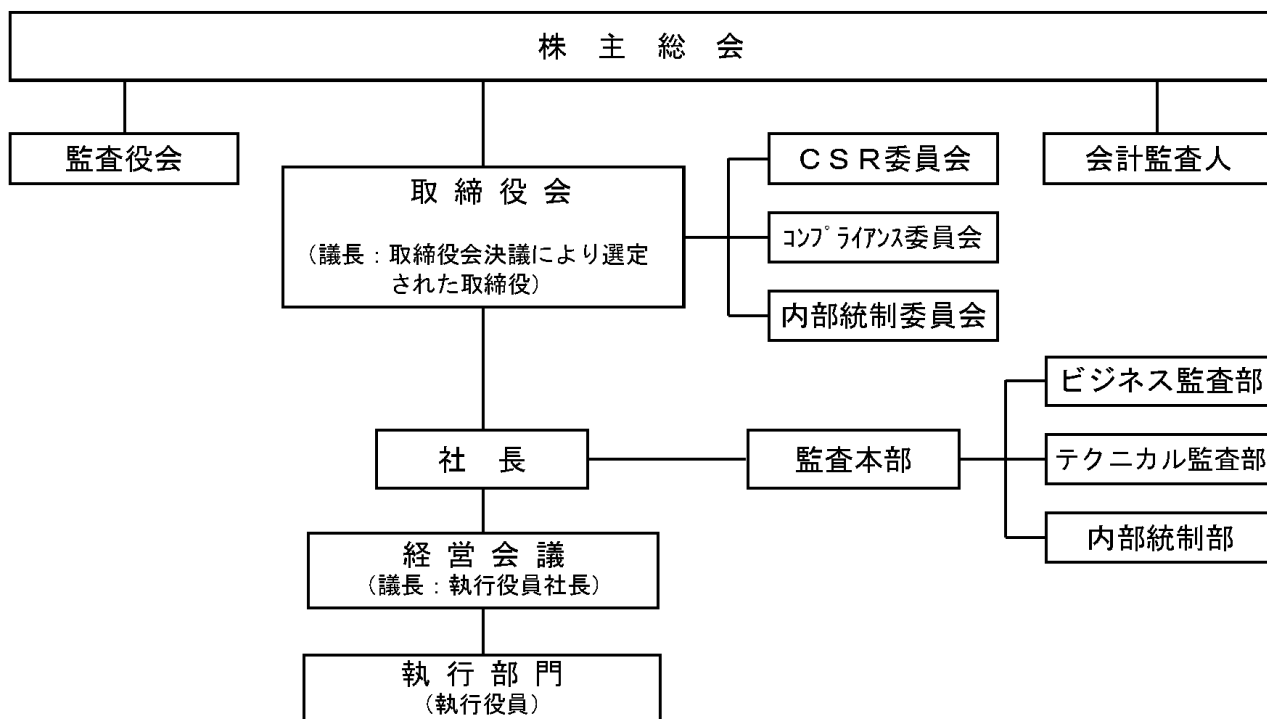
当社は監査役会設置会社の制度を採用しております。取締役については、任期を1年とし、取締役7名のうち1名は社外取締役（平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「取締役9名選任の件」の議案が承認可決されますと、取締役9名のうち2名は社外取締役）であります。また、業務執行を行わない取締役を取締役会の議長とし、経営の監督機能の強化を図っております。監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各監査役は独立した立場から監査を行う能力・識見を有しており、当社の広範な業務に精通した社内出身の監査役の知見と、企業経営に従事した経験や経理・財務に関する業務に従事した経験を有する社外監査役の知見を活用して、取締役の職務の執行を監査しております。

さらに、取締役会直轄の組織である「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役会および各委員会等の重要な会議には監査役も出席し、監査の実効性を確保しております。また、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設け、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にしております。

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（平成28年6月10日現在）



・企業統治の体制を採用する理由

企業経営の高度な専門知識と豊富な経験を有する取締役により構成される取締役会が経営の意思決定を行い、当社の業務に精通し業務に関する高度な専門知識を有する執行役員がその職務を執行することにより、会社の業務執行が適正かつ円滑に行われる体制となっております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定機能および監督機能が強化され、監査役の厳正な監査が行われることとあいまって、経営への監視が行きとどく現在の体制が当社のガバナンス体制として最適と考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、下記の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、整備を進めております。

「内部統制に関する基本方針」

当社は、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の「社是」のもと、グローバルに、ユニークな優良企業グループを目指し、「企業倫理憲章」の実践を通じて、よき企業市民として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

そのため、「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」および「企業の社会的責任を肝に銘じて行動する」ことを掲げ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るべく、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）として、以下の基本方針を取締役会で決議しています。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 取締役および使用人が法令・定款で定める事項や社会規範および社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を定めます。
また、企業倫理担当取締役を任命し企業倫理の確立と実践を図るとともに、コンプライアンスに関わる教育・研修等の活動を通じて、コンプライアンスの徹底を図ります。
 - (ii) 取締役会は、「取締役会規程」に則り原則として月に1回開催し、法令・定款に定める事項、ならびに業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行を監督します。
取締役会の運営状況については監査役が監査し、結果を取締役会に報告します。
 - (iii) 取締役会直轄の組織として、CSR委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。
 - (iv) 法令および定款等に適合した職務の執行を行うため、「就業規則」、「業務責任規定」等の規定を定めます。
 - (v) 社長直轄組織の監査本部が、「内部監査規定」に基づき法令・定款や社内規定等の遵守状況を監査します。
 - (vi) 当社および当社グループの使用人からのコンプライアンスに関する相談または通報窓口として、ホットラインを社内外に設け「内部通報規定」に基づいて適正に対応します。
 - (vii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を徹底し関係を遮断します。
- b. 取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (i) 会社の機密情報や個人情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するため、「機密管理規定」や「個人情報保護管理規定」等を定め適正に管理します。
 - (ii) 「文書管理規定」等を定め、これに基づき取締役会・経営会議等の重要な会議の議事録、稟議書等の職務の執行に係る決裁書類、会社の権利義務を証する各種契約文書等の重要な業務執行関連文書を適正に保存・管理します。
 - (iii) 会社法、金融商品取引法、証券取引所の定める適時開示則に基づいて開示が必要な会社情報は勿論のこと、適時開示則に該当しない重要な情報についても、ディスクロージャー・ポリシーに従い適時適切に、積極的かつ公正に開示します。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼす重要なリスクに対しては、内部統制部が中心となってリスクの軽減を図り、その運用状況を評価して改善に努めます。
 - (ii) 当社および当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、「業務責任規定」、「製造物責任（PL）基本規定」、「情報システムセキュリティ規定」等の社内規定を定め、所管部署がリスク管理します。
 - (iii) 不測の事態が発生した場合は、「BC（事業継続）対策本部規定」や「環境・保安基本規定」に基づき、現地対策本部を立ち上げ迅速かつ的確に対応します。また、不測の事態発生を想定した訓練を計画的に実施します。
 - (iv) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価・改善活動を推進し、内部統制委員会が活動状況を指導・監督します。
 - (v) 監査本部が各業務執行部門のリスク管理状況を監査します。
- d. 取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 取締役会は取締役の職務の執行が効率的に行われるよう監督を行います。
また、「執行役員制度」を設け、執行役員は取締役会で決定した経営方針等に従い業務執行を行うことで、経営の意思決定と業務執行の区分を明確にします。
 - (ii) 取締役会決議事項を事前審議するとともに、執行役員の重要な業務執行の具体的内容を審議・決定するため、「経営会議」を原則として月2回開催し業務執行の効率化を図ります。
 - (iii) 中期経営計画および年度総合計画を策定し、経営目標を明確化するとともに、業績管理を行い、業務執行の結果を明らかにします。
 - (iv) 各組織の権限および責任の明確化のため、「業務責任規定」、「業務実行責任者および手続規定」を定め、業務執行の効率化を図ります。
 - (v) 効率的な業務執行を行う体制を構築するため、ITシステムの主管部署を設けてシステム整備およびその維持・改善を図ります。
- e. 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社グループの取締役等および使用人が法令・定款で定める事項や社会規範および社内規定等を遵守するため、「企業倫理憲章」、「従業員行動指針」、「CSRガイドライン」、「コンプライアンスの心得」を当社グループ全体で共有し、その浸透・徹底を図ります。
 - (ii) 「関係会社運営規定」に基づき、権限配分を適正化するとともに、当社取締役または執行役員を当社グループの担当役員とし指導する体制とします。
 - (iii) 当社グループへの取締役や監査役の派遣、当社および当社グループの社長会や連結営業会議の開催、ならびに月報提出等を通じて、当社グループの取締役等は職務執行内容を当社に報告する体制とします。
 - (iv) 当社監査役は定期的に当社グループの取締役の職務執行の状況を監査します。
また、国内グループについては、国内グループ監査役連絡会の開催を通じて情報交換等を行い、監査の有効

性を確保します。

(v) 当社監査本部は、定期的に当社グループの内部統制の実状を監査します。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性や実効性の確保に関する事項

(i) 監査本部所属の使用人が監査役の職務を補助する体制とします。

また、監査役からの指示に基づいて当該使用人が職務を遂行できる環境を確保します。

(ii) 監査役の職務を補助する使用人の人事異動等に当たっては、事前に監査役と十分に意見交換をし、監査役の意見を尊重します。

g. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

(i) 当社および当社グループの取締役・執行役員等は、当社監査役との定期的な会合を通じて、監査役に職務執行状況等を報告する体制とします。

(ii) 監査役が会社の重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できるようにするため、取締役会のほか経営会議・CSR委員会・コンプライアンス委員会・内部統制委員会等の重要な会議には、監査役の出席を保障します。また、本部長以上による決裁書類は全て監査役に回付するとともに、監査役から要求のあった書類は、全て監査役が閲覧できる体制とします。

(iii) 内部監査の結果は、監査本部から直接代表取締役および監査役に報告します。

(iv) ホットラインへの内部通報の内容は、企業倫理担当取締役と協議し、かつ監査役に報告します。

重要な内容に関してはコンプライアンス委員会に報告し、その是正措置を決定し対策を講じます。

なお、内部通報者およびその調査の協力者が不利な取扱いを受けることが無きよう、「内部通報規定」にその旨を定めて適正に対応します。また、監査役への報告者およびその協力者についても同様に対応します。

(v) 監査役は、監査本部や会計監査人の監査計画作成に参画するとともに、必要に応じて監査に立会います。

また、監査本部や会計監査人とは、監査結果の報告や定期的な情報交換等を通じて連携を密にします。

(vi) 監査役監査に対しては、監査役からの要請に基づき、監査本部がこれに協力します。

(vii) 監査役の職務執行に係る費用等の処理に関して適正に対応します。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社および関係会社の経営活動の執行状況を監査する目的で社長直轄の監査本部を設置しており、提出日現在のスタッフは10名（内2名は、監査役の職務を補助）であります。監査本部は監査役の要請に基づき監査役監査に協力するとともに、適宜情報交換することにより監査品質の向上と、監査の実効性確保に努めております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受ける（1回/年）とともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また、内部統制システム全般の基本方針の決定ならびに内部統制システム構築についての指導・監督は取締役会直轄の内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして、監査本部が事務局として関与しております。

なお、常勤監査役 森 良幸氏は、東レ㈱および同社海外関係会社で長年にわたり財務・経理部門の責任者として業務に従事した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

（注）平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「監査役3名選任の件」が承認可決されますと、当社監査役に小寺昭芳氏が就任いたします。小寺昭芳氏は、当社で長年にわたり財務・経理部門の責任者として業務に従事した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、企業経営に従事した経験、財務経理や企業法務等の専門分野における高度な知見などを参考にしております。また、「独立性判断基準」を定め、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する場合は、この基準に基づき判断しております。なお、提出日現在の当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

<独立性判断基準>

社外役員が次のいずれの項目にも該当しない場合、独立性を有すると判断する。

1. 当社グループ（注1）を主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者（注3）

2. 当社グループの主要な取引先（注4）またはその業務執行者

3. 当社グループの主要な借入先（注5）またはその業務執行者

4. 当社の主要株主またはその業務執行者

5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

6. 当社グループから役員報酬以外に、多額（注6）の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、税理士、コンサルタント等

7. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者

8. 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員または支配人その他の使用人である者

9. 上記1～8に過去3年間に於いて該当していた者

10. 上記1～8に該当する者が重要な者（注7）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

注1：当社グループとは、当社および当社の子会社、関連会社をいう

注2：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう

注3：業務執行者とは、法人その他の団体の取締役（社外取締役を除く）、執行役、執行役員、理事その他これら

に準ずる者および使用人のことをいう

注4：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう

注5：当社グループの主要な借入先とは、直近事業年度における当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう

注6：多額とは、過去3事業年度の平均で個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えることをいう

注7：重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう

社外取締役 上野 観氏は、平成22年6月まで、新日本石油㈱（現JXホールディングス㈱。当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（取締役常務執行役員）でありました。

当社とJXホールディングス㈱傘下の事業会社であるJXエネルギー㈱との間には原料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。

また、同氏は当社の株式を7千株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

同氏は社外取締役としての能力・識見を十分に有し、当社と同業種の経営に携わった経験をもとに、独立した立場から経営の意思決定に有用な指摘、意見をいただいております。

社外監査役 森 良幸氏は、平成24年6月まで当社の主要株主である東レ㈱（当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有）の業務執行者（部長職）でありました。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社と同社との間には商品販売等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。

同氏は当社の株式を4千株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、東レ㈱および同社海外関係会社で長年にわたり財務・経理分野の業務に携わった経験を有しており、独立した立場から当社取締役の職務執行を厳正に監査していただいております。

社外監査役 清水順三氏は、当社の主要株主である豊田通商㈱（当事業年度末において当社の議決権を19.5%所有）の相談役であります。当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社と同社の間には商品販売等の営業取引があり、同社は当社の主要取引先に該当します。

同氏は当社の株式を24千株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有し、グローバルに事業展開している企業の経営者としての豊富な経験と、当社の事業内容についての深い理解に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

社外監査役 中野治雄氏は、JXエネルギー㈱（親会社のJXホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の顧問であります。

当社とJXエネルギー㈱との間には原材料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。

同氏は当社の株式を10千株保有しておりますが、その他に特別な利害関係はなく、同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏は、社外監査役としての能力・識見を十分に有しており、企業の役員としての経営経験に基づき、独立した立場から厳正な監査を行っていただいております。

なお、社外取締役は取締役会やその他の重要な会議の中で、内部監査計画等の報告について適宜意見交換を行っております。

社外監査役は、②内部監査および監査役監査の状況に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

(注)平成28年6月17日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、社外監査役 森 良幸氏、および中野治雄氏は任期満了により退任いたします。「定款一部変更の件」、「取締役9名選任の件」、「監査役3名選任の件」の議案がそれぞれ承認可決されますと、社外取締役が1名増員となり、新たに社外取締役として相京重信氏が、また、新たに社外監査役として大志万俊夫氏、河西隆英氏がそれぞれ選任され、社外取締役2名、社外監査役3名となります。また、当社定款規定に基づき、社外取締役および社外監査役全員と責任限定契約を締結する予定であります。

相京重信氏は、平成27年3月までSMBC日興証券㈱の業務執行者（代表取締役会長）でありました。当社と同社との間に取引関係はありません。また、平成22年3月までは、当社の主要借入先である㈱三井住友銀行の業務執行者（取締役兼副頭取執行役員）でありました。また、橋本総業㈱および三井海洋開発㈱の社外取締役を兼務しており、平成28年6月下旬に㈱ダイヘン、ニチコン㈱、およびSCSK㈱の社外取締役に、それぞれ就任する予定であります。当社とニチコン㈱との間には営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。当社と橋本総業㈱、三井海洋開発㈱、㈱ダイヘン、およびSCSK㈱との間に取引関係はありません。

㈱三井住友銀行は当社の主要な借入先ではありますが、同氏は同行の業務執行者を退任して6年超経過しており、当社の独立性基準（主要借入先を退任後3年超）を満たしているため、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えており、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出る予定であります。同氏の長年にわたる金融機関での経営経験を基に、独立した立場から意思決定に関与することにより、取締役会の決定機能および監督機能が強化されることを期待できるため、選任しております。

大志万俊夫氏は、東レ・メディカル㈱（親会社の東レ㈱は当社の主要株主であり、当事業年度末において当社の議決権を17.4%所有）の業務執行者（代表取締役社長）であります。当社は東レ㈱の持分法適用関連会社であります。当社と東レ㈱、および東レ・メディカル㈱の間にはそれぞれ商品販売等の営業取引がありますが、いずれも当社の主要取引先には該当しません。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値の向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏の事業会社での経験と企業経営者としての経験をもとに、当社取締役の職務執行を監査していただくことを期待し、選任しております。

河西俊英氏は、J Xエネルギー㈱（親会社のJ Xホールディングス㈱は、当事業年度末において当社の議決権を4.8%所有）の業務執行者（常務執行役員）であります。当社とJ Xエネルギー㈱の間には原材料の仕入れ等の営業取引がありますが、当社の主要取引先には該当しません。また、当社の持分法適用会社である㈱サン・ペトロケミカルの代表取締役副社長であります。

同氏に監査役として厳正な監査を行っていただくことにより、業務執行の適正性・公正性が確保され、ひいては企業価値向上につながることから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと考えております。同氏の長年にわたる化学およびエネルギー業界での経営に関与された経験に基づき、当社取締役の職務執行を監査していただくことを期待し、選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	310	173	—	68	68	7
監査役 (社外監査役を除く。)	35	20	—	8	6	1
社外役員	62	47	—	8	6	4

(注) 1. 対象となる役員の員数ならびに報酬等の総額には、当期中に退任した取締役1名分を含んでおります。

2. 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、企業業績向上に向け優秀な人材の確保につながるるとともに、職責に見合った報酬水準、報酬体系となるよう設計しております。これらの報酬水準、報酬体系については、業績の推移や外部の客観データ等を勘案し、その妥当性を検証しております。

当社の取締役報酬は、基本報酬、賞与および退職慰労金で構成されております。このうち、基本報酬および賞与については、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額300百万円）の範囲内で決定しております。基本報酬については、各取締役の役割と責任を基準に、中長期および当該事業年度の業績状況や他社水準等も勘案のうえ、取締役会にて決定しております。賞与については、中長期および当該事業年度の業績状況を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決定しております。また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

当社の監査役報酬は、基本報酬を基本としつつ、賞与と合わせて、平成20年6月20日開催の第84回定時株主総会においてご承認いただいた報酬枠（賞与を含め年額96百万円）の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

また、退任時には原則として退職慰労金を支給することとし、株主総会のご承認を得て、所定の基準に従い基本報酬および在任年数等に基づき決定することとしております。

なお、平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「取締役の報酬額改定の件」の議案が承認可決されますと、取締役の報酬枠は、賞与を含め年額450百万円となります。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 15,988百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	6,338,000	11,173	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	834,300	2,629	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,663	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,477,050	1,144	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	997	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	934	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X H o l d i n g s	58,990	477	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
関西ペイント株式会社	215,800	471	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会社による定期買付）している。
大日精化工業株式会社	524,000	323	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
高压ガス工業株式会社	424,000	259	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
サカティンクス株式会社	202,000	227	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社松風	138,000	189	地元企業との関係強化のため保有している。
コニシ株式会社	50,000	101	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	86	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	79	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
電気化学工業株式会社	142,000	67	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	48	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	36,000	44	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ダイセル	25,000	35	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東亜合成株式会社	45,000	24	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	23	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コスモ石油株式会社	100,000	16	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
東京鐵鋼株式会社	20,000	9	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
積水化成成品工業株式会社	15,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	5	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
松本油脂製菓株式会社	400	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
堺商事株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	1,267,600	7,263	当社グループの主要原料供給元であり、取引関係強化の一環として保有している。
ユニ・チャーム株式会社	834,300	2,043	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
栗田工業株式会社	572,600	1,469	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
J Xホールディングス株式会社	2,477,050	1,074	当社グループ製品の販売先および主要原料供給元である企業の持株会社であり、取引関係強化の一環として保有している。
K P X C h e m i c a l	158,621	830	KPX Chemical設立時に出資しており、協力関係維持のため保有している。
株式会社ブリヂストン	194,000	815	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
関西ペイント株式会社	217,453	393	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有（取引先持株会社による定期買付）している。
K P X H o l d i n g s	58,990	363	上記KPX Chemicalの株式を40%保有する大株主であり、協力関係強化のため保有している。
高压ガス工業株式会社	424,000	271	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
サカタインクス株式会社	202,000	247	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
大日精化工業株式会社	524,000	235	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社松風	138,000	190	地元企業との関係強化のため保有している。
コニシ株式会社	50,000	140	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日本特殊塗料株式会社	112,000	101	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
稲畑産業株式会社	66,000	73	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
デンカ株式会社	142,000	65	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
株式会社ダイセル	25,000	38	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
長瀬産業株式会社	31,000	38	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
横浜ゴム株式会社	18,000	33	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜合成株式会社	22,500	21	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
日油株式会社	26,000	20	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
コスモエネルギーホールディングス株式会社	10,000	11	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
昭栄薬品株式会社	2,500	8	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。
東京鐵鋼株式会社	20,000	7	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
花王株式会社	1,000	6	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
積水化成工業株式会社	15,000	5	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
菊水化学工業株式会社	10,000	4	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
松本油脂製菓株式会社	400	3	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
ハリマ化成グループ株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売先であり、取引関係強化の一環として保有している。
堺商事株式会社	1,000	0	当社グループ製品の販売および原料購入における代理店であり、取引関係強化の一環として保有している。

- (注) 1. 株式会社日本触媒は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. コニシ株式会社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、提出日時点での当社の同社の所有株式数は100,000株です。
3. 電気化学工業株式会社は、平成27年10月1日付でデンカ株式会社に商号変更しております。
4. コスモ石油株式会社は、株式移転により、平成27年10月1日付で持株会社「コスモエネルギーホールディングス株式会社」を設立しております。この株式移転に伴い、コスモ石油株式会社の株式1株に対して、コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式0.1株の割合で割当てを受けております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的で保有している投資株式はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。なお、平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「定款一部変更の件」の議案が承認可決されますと、取締役の定数は12名以内となります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、責任限定契約を締結することを可能とする旨の規定を定款に定めています。

なお、平成28年6月17日開催予定の定時株主総会の後、社外取締役および社外監査役全員と責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名等
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 11名
- ・その他 15名

(注) その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者等であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	37	3	40	—
連結子会社	10	—	10	—
計	47	3	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司、三大雅精細化学品 (南通) 有限公司、三洋化成 (上海) 貿易有限公司、サンヨーカセイ (タイランド) リミテッドおよびSDPグローバル (マレーシア) SDN. BHD. は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークであるアーンスト・アンド・ヤングに属している監査公認会計士等に対して、前連結会計年度に4社合計で24百万円、当連結会計年度に5社合計で25百万円をそれぞれ支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当ありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するとともに会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、社内規定を整備するほか、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修会等に参加し、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,016	19,323
受取手形及び売掛金	45,733	41,682
商品及び製品	12,940	10,338
半製品	3,192	3,107
仕掛品	516	423
原材料及び貯蔵品	3,814	4,098
繰延税金資産	1,105	1,133
その他	1,230	925
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	84,510	80,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,137	42,677
減価償却累計額	△24,399	△25,575
建物及び構築物 (純額)	16,738	17,101
機械装置及び運搬具	136,410	143,059
減価償却累計額	△110,755	△115,027
機械装置及び運搬具 (純額)	25,655	28,032
土地	8,829	8,807
建設仮勘定	5,578	4,913
その他	12,194	12,446
減価償却累計額	△10,231	△10,431
その他 (純額)	1,963	2,015
有形固定資産合計	58,766	60,870
無形固定資産		
ソフトウェア	826	869
のれん	1,068	934
その他	505	1,293
無形固定資産合計	2,400	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 33,315	※1 27,484
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	320	263
退職給付に係る資産	732	1,377
その他	※1 1,016	※1 1,258
貸倒引当金	△35	△32
投資その他の資産合計	35,353	30,354
固定資産合計	96,519	94,323
資産合計	181,029	175,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,153	23,298
短期借入金	13,829	5,371
1年内返済予定の長期借入金	879	1,171
未払費用	2,977	2,927
未払法人税等	651	1,299
賞与引当金	1,921	1,959
役員賞与引当金	91	102
設備関係支払手形	804	1,355
その他	4,959	5,293
流動負債合計	52,266	42,777
固定負債		
長期借入金	3,784	8,320
繰延税金負債	5,342	4,214
役員退職慰労引当金	382	413
退職給付に係る負債	540	555
その他	1,026	754
固定負債合計	11,074	14,258
負債合計	63,341	57,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	75,000	80,163
自己株式	△5,722	△5,734
株主資本合計	94,523	99,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,601	9,676
為替換算調整勘定	3,328	2,493
退職給付に係る調整累計額	374	174
その他の包括利益累計額合計	17,303	12,345
非支配株主持分	5,860	6,265
純資産合計	117,688	118,284
負債純資産合計	181,029	175,321

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,045	157,992
売上原価	※1 137,435	※1 123,678
売上総利益	29,609	34,314
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,674	6,025
給与・報酬	3,192	3,340
従業員賞与	1,092	1,272
退職給付費用	306	299
福利厚生費	998	1,043
減価償却費	419	435
研究開発費	※2 5,515	※2 5,622
その他	3,466	3,788
販売費及び一般管理費合計	20,664	21,828
営業利益	8,944	12,486
営業外収益		
受取利息	97	75
受取配当金	455	552
不動産賃貸料	303	287
持分法による投資利益	492	529
為替差益	771	—
その他	68	115
営業外収益合計	2,188	1,559
営業外費用		
支払利息	274	212
不動産賃貸原価	63	65
たな卸資産廃棄損	391	163
為替差損	—	135
その他	126	174
営業外費用合計	855	751
経常利益	10,278	13,294
特別利益		
投資有価証券売却益	2	103
受取保険金	41	23
その他	0	1
特別利益合計	44	127
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 64
固定資産除却損	※4 602	※4 641
減損損失	—	※5 1,046
事業整理損	※6 148	—
その他	17	29
特別損失合計	768	1,781
税金等調整前当期純利益	9,554	11,640
法人税、住民税及び事業税	2,051	2,743
法人税等調整額	736	1,045
法人税等合計	2,788	3,788
当期純利益	6,765	7,852
非支配株主に帰属する当期純利益	889	925
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	6,926

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,765	7,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,501	△3,924
為替換算調整勘定	2,507	△1,100
退職給付に係る調整額	566	△199
その他の包括利益合計	※ 8,575	※ △5,224
包括利益	15,341	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,962	1,968
非支配株主に係る包括利益	1,379	659

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943
会計方針の変更による累積的影響額			366		366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	70,778	△5,714	90,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	4,222	△8	4,213
当期末残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907
会計方針の変更による累積的影響額						366
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	104,273
当期変動額						
剰余金の配当						△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益						5,876
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,501	2,017	566	8,085	1,114	9,200
当期変動額合計	5,501	2,017	566	8,085	1,114	13,414
当期末残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,926		6,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,162	△12	5,150
当期末残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
当期変動額						
剰余金の配当						△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益						6,926
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,924	△834	△199	△4,958	404	△4,553
当期変動額合計	△3,924	△834	△199	△4,958	404	596
当期末残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,554	11,640
減価償却費	9,617	9,302
固定資産除却損	602	641
事業整理損	148	—
減損損失	—	1,046
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	40
退職給付に係る資産負債の増減額	△777	△928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△224	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	11
受取利息及び受取配当金	△552	△628
支払利息	274	212
持分法による投資損益 (△は益)	△492	△529
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,322	3,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	284	2,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,987	△2,578
その他	△915	△364
小計	13,541	23,991
利息及び配当金の受取額	851	1,025
利息の支払額	△273	△222
法人税等の支払額	△2,600	△2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	22,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,686	△13,193
固定資産の売却による収入	0	17
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	45	108
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	200	—
その他投資活動による支出	△282	△451
その他投資活動による収入	67	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,656	△13,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,250	△8,333
長期借入れによる収入	1,634	5,750
長期借入金の返済による支出	△5,878	△877
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△12
配当金の支払額	△1,655	△1,765
非支配株主への配当金の支払額	△265	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△5,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	3,306
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	16,016
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,016	※ 19,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

SDPグローバル㈱

サンケミカル㈱

サンノプロ㈱

サンナム・コーポレーション

三大雅精細化学品(南通)有限公司

三洋化成精細化学品(南通)有限公司

SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.

上記のうち、SDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱サンリビング

名古屋三洋倉庫㈱

聖大諾象国際貿易(上海)有限公司

サンノプロ(上海)貿易有限公司

韓国三洋化成㈱

台湾三洋化成股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

㈱サンリビング

名古屋三洋倉庫㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

㈱サン・ペトロケミカル

塩浜ケミカル倉庫㈱

サンライズ・ケミカルLLC

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノプロ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成㈱、台湾三洋化成股份有限公司他)および関連会社(サンノプロ(コリア)㈱)は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司および三洋化成精細化学品(南通)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「支払補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「支払補償金」14百万円、「その他」3百万円は、「その他」17百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「自己株式の純増減額(△は増加)」として純額表示に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△8百万円、「自己株式の売却による収入」0百万円は、「自己株式の純増減額(△は増加)」△8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,983百万円	5,113百万円
その他(出資金)	232	232

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	15百万円 (124千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 5百万円 (49千米ドル)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結していましたが、平成28年3月31日現在解約しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△236百万円	△210百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
5,515百万円	5,622百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	-百万円	63百万円
その他	-	0
計	-	64

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	68	89
その他	508	537
計	602	641

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	
茨城県神栖市	環境・住設産業関連製品等製造設備	機械装置、建物等	*1
	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)	*2
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国テキサス州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)	*3
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等	*4
	石油・輸送機産業関連製品製造設備		
	プラスチック・繊維産業関連製品製造設備	機械装置等	*5

当社グループは原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

(*1) 環境・住設産業関連製品等製造設備については、一部製品の生産中止に伴い、他の用途に転用できない部分の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、71百万円を損失として計上しました。

その内訳は建物および構築物11百万円、機械装置59百万円及びその他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

(*2) 情報・電気電子産業関連製品製造設備については、販売見込みの落ち込み等により設備稼働の具体的なスケジュールが立たず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が困難なため、帳簿価額の全額193百万円を損失として計上しました。

(*3) 石油・輸送機産業関連製品製造設備については、販売見込みが不透明であり、設備建設の具体的なスケジュールが立たないため、建設仮勘定として計上されている設計費用等の帳簿価額の全額74百万円を損失として計上しました。

(*4) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、672百万円を損失として計上しました。その内訳は建物および構築物112百万円、機械装置及び運搬具455百万円およびその他104百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を12%で割り引いて算定しております。

(*5) プラスチック・繊維産業関連製品製造設備については、一部製品の生産中止に伴い、他の用途に転用できない部分の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、34百万円を損失として計上しました。その内訳は機械装置29百万円およびその他4百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 事業整理損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

米国子会社（サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC）での情報・電気電子産業関連分野事業の整理を実施したことに伴い、前連結会計年度において事業整理損を計上しておりました。

なお、事業整理損の内訳は以下の通りであります。

固定資産の減損損失	80 百万円
たな卸資産廃棄損	67
合計	148

減損損失

場所	用途	種類
米国ペンシルベニア州	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械装置、建物

当社グループは、原則として工場別又はセグメント別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については、事業を整理したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、80百万円を事業整理損に含めて計上しておりました。

その内訳は建物22百万円、機械装置57百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却の見込みがないため、零と評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,690百万円	△5,968百万円
組替調整額	△2	-
税効果調整前	7,687	△5,968
税効果額	△2,186	2,043
その他有価証券評価差額金	5,501	△3,924
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,507	△1,100
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	709	△338
組替調整額	139	38
税効果調整前	849	△300
税効果額	△282	100
退職給付に係る調整額	566	△199
その他の包括利益合計	8,575	△5,224

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式(注)	7,401,797	9,914	64	7,411,647
合計	7,401,797	9,914	64	7,411,647

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成26年3月31日	平成26年6月1日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	882百万円	利益剰余金	8.0円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,411,647	13,852	744	7,424,755
合計	7,411,647	13,852	744	7,424,755

（注）1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	882百万円	8.0円	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	882百万円	8.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	992百万円	利益剰余金	9.0円	平成28年3月31日	平成28年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	16,016百万円	19,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	16,016	19,323

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に流動性と有利性のバランスを勘案した運用を基本姿勢とし、また、資金調達については当面は銀行借入を中心に賄う方針としております。

デリバティブ取引は外貨建取引の将来の市場変動による損失の回避・コストの確定等を目的として利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の販売規定等に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。また、輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引の利用等によりリスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このため、長期借入金を変動金利で調達する場合は、業績予測を厳密に精査して借入金額・期間を決定しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するための為替予約取引であり、毎月末の実行残高および損益状況を担当役員に報告しております。ヘッジ会計は適用していません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,016	16,016	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,733	45,733	—
(3) 投資有価証券			
① 其他有価証券	28,115	28,115	—
資産計	89,865	89,865	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,153	26,153	—
(2) 短期借入金	13,829	13,829	—
(3) 長期借入金(*1)	4,663	4,670	6
負債計	44,645	44,652	6
デリバティブ取引(*2)	△8	△8	—

(*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,323	19,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,682	41,682	—
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	22,161	22,161	—
資産計	83,166	83,166	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,298	23,298	—
(2) 短期借入金	5,371	5,371	—
(3) 長期借入金(*1)	9,492	9,531	39
負債計	38,161	38,201	39
デリバティブ取引(*2)	40	40	—

(*1) 長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,200	5,322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,004	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,733	—	—	—
合計	61,737	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,310	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,682	—	—	—
合計	60,992	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,829	—	—	—	—	—
長期借入金	879	1,148	1,013	1,013	608	—
合計	14,708	1,148	1,013	1,013	608	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,371	—	—	—	—	—
長期借入金	1,171	1,075	1,625	1,770	1,100	2,750
合計	6,542	1,075	1,625	1,770	1,100	2,750

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,110	8,989	19,121
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,110	8,989	19,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	5	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	5	△0
合計		28,115	8,994	19,121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,129	8,963	13,165
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,129	8,963	13,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	37	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31	37	△5
合計		22,161	9,000	13,160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 209百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	45	2	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	45	2	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	108	103	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108	103	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	911	—	△8	△8
	タイバーツ	—	—	—	—
合計		911	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	360	—	4	4
	円	1,100	—	36	36
合計		1,460	—	40	40

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金(キャッシュバランス類似制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,817百万円	11,772百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△566	—
会計方針の変更を反映した期首残高	12,251	11,772
勤務費用	889	924
利息費用	75	72
数理計算上の差異の発生額	△6	△37
退職給付の支払額	△1,425	△1,145
その他	△11	△22
退職給付債務の期末残高	11,772	11,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,818百万円	11,964百万円
期待運用収益	216	239
数理計算上の差異の発生額	703	△375
事業主からの拠出額	1,628	1,635
退職給付の支払額	△1,401	△1,078
年金資産の期末残高	11,964	12,386

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,232百万円	11,008百万円
年金資産	△11,964	△12,386
	△732	△1,377
非積立型制度の退職給付債務	540	555
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△192	△821
退職給付に係る負債	540	555
退職給付に係る資産	△732	△1,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△192	△821

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	889百万円	924百万円
利息費用	75	72
期待運用収益	△216	△239
数理計算上の差異の費用処理額	219	118
過去勤務費用の費用処理額	△79	△79
確定給付制度に係る退職給付費用	888	796

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	79百万円	79百万円
数理計算上の差異	△928	220
合 計	△849	300

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△388百万円	△309百万円
未認識数理計算上の差異	△163	56
合 計	△552	△252

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	40%	40%
株式	27	24
生保一般勘定	19	19
その他	14	17
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.2%	8.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	92百万円	149百万円
賞与引当金	618	588
未払賞与に係る社会保険料	84	82
たな卸資産評価損	251	173
退職給付に係る負債	173	172
役員退職慰労引当金	123	127
投資有価証券評価損	425	405
関係会社株式評価損	564	538
関係会社出資金評価損	16	15
固定資産減損等	1,163	666
税務上の繰越欠損金	1,285	1,398
その他	331	913
繰延税金資産小計	5,131	5,232
評価性引当額	△3,168	△3,273
繰延税金資産合計	1,963	1,958
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,519	△3,481
退職給付に係る資産	△236	△423
海外子会社留保金	△24	△768
その他	△99	△101
繰延税金負債合計	△5,879	△4,775
繰延税金資産(負債)の純額	△3,915	△2,816

(注) 1. 前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付に係る資産」及び「海外子会社留保金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた△359百万円は、「退職給付に係る資産」△236百万円、「海外子会社留保金」△24百万円、「その他」△99百万円と組替えて表示しております。

2. 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,105百万円	1,133百万円
固定資産－繰延税金資産	320	263
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△5,342	△4,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	-
税額控除	△6.3	-
持分法による投資損益	△1.6	-
のれん償却額	0.5	-
海外子会社の税率差による影響	△2.3	-
評価性引当金の増減額	1.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が97百万円、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントは変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,720	40,169	21,288	20,871	19,995	167,045	—	167,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21	—	520	542	△542	—
計	64,720	40,169	21,310	20,871	20,515	167,587	△542	167,045
セグメント利益	3,742	1,200	2,423	917	660	8,944	—	8,944
セグメント資産	44,931	27,923	21,775	23,320	14,207	132,159	48,870	181,029
その他の項目								
減価償却費	2,694	2,251	1,458	2,324	875	9,604	—	9,604
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,275	—	521	4,797	—	4,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,431	1,557	1,375	1,451	704	10,520	—	10,520

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,089	38,344	21,233	19,702	18,622	157,992	—	157,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	16	—	380	396	△396	—
計	60,089	38,344	21,250	19,702	19,002	158,389	△396	157,992
セグメント利益	5,254	1,625	3,103	1,739	762	12,486	—	12,486
セグメント資産	43,922	26,209	21,518	23,492	13,219	128,362	46,958	175,321
その他の項目								
減価償却費	2,757	2,085	1,520	1,950	942	9,256	—	9,256
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,418	—	509	4,928	—	4,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,170	2,402	1,549	3,434	776	14,333	—	14,333

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,587	158,389
セグメント間取引消去	△542	△396
連結財務諸表の売上高	167,045	157,992

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,159	128,362
セグメント間取引消去	△220	△148
全社資産（注）	49,090	47,107
連結財務諸表の資産合計	181,029	175,321

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	64,720	40,169	21,288	20,871	19,995	167,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	99,139	10,644	44,999	(26,719)	12,262	167,045

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：百万円

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	41,397	1,595	14,571	1,201	58,766

(注) 連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	26,069	全セグメント

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	60,089	38,344	21,233	19,702	18,622	157,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	94,077	11,442	42,632	(25,348)	9,839	157,992

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位：百万円

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	42,200	1,744	13,459	3,467	60,870

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	22,405	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	—	—	80	—	80

（注）「情報・電気電子産業関連分野」に係る減損損失80百万円は連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	227	145	408	193	71	1,046

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	1,068	—	—	—	—	1,068

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	934	—	—	—	—	934

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	6,013	売掛金	1,542
							原材料の購 入	21,892	買掛金	6,826

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	5,772	売掛金	1,239
							原材料の購 入	16,696	買掛金	3,272

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	9,581	売掛金	4,405
							原材料の購 入	2,957	買掛金	1,091

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	8,659	売掛金	4,000
							原材料の購 入	2,626	買掛金	914

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	20,055	売掛金	3,434
							原材料の購入	481	買掛金	163

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	豊田通商㈱	名古屋市 中村区	64,936	総合商社	(被所有) 直接 19.5 間接 0.02 (所有) 直接 0.2	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	16,632	売掛金	3,095
							原材料の購入	612	買掛金	212

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	292	売掛金	108
							原材料の購入	385	買掛金	81

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	豊通ケミプ ラス㈱	東京都 港区	670	化学品商社	(被所有) 直接 0.01	当社製品の 販売並びに 当社への原 材料等の販 売	製品の販売	260	売掛金	77
							原材料の購入	218	買掛金	41

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売、原材料等の購入については、価格及びその他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円19銭	1,016円06銭
1株当たり当期純利益金額	53円29銭	62円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,876	6,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,876	6,926
期中平均株式数(千株)	110,268	110,256

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月17日開催の第92期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を平成30年10月1日までに100株に統一することにしております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更する予定であります。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位(5万円以上50万円未満)、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことおよび中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合(5株を1株に併合)を実施する予定であります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合する予定であります。

(3) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	117,673,760株
株式併合により減少する株式数	94,139,008株
株式併合後の発行済株式総数	23,534,752株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配する予定であります。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(5分の1)で発行可能株式総数を減少する予定であります。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日)
257,956,000株	51,591,200株

5. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

6. 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,070.97円	5,080.28円
1株当たり当期純利益金額	266.44円	314.13円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,829	5,371	1.396	—
1年以内に返済予定の長期借入金	879	1,171	1.588	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,784	8,320	0.796	平成29年4月 ～34年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,492	14,863	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,075	1,625	1,770	1,100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,500	78,433	119,135	157,992
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,444	6,204	9,891	11,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,171	3,599	6,083	6,926
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	19.69	32.64	55.17	62.83

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.69	12.95	22.53	7.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,336	10,777
受取手形	377	317
売掛金	※1 34,030	※1 31,282
商品及び製品	6,337	5,732
半製品	2,488	2,356
仕掛品	420	398
原材料及び貯蔵品	1,760	1,944
前払費用	51	104
繰延税金資産	793	803
関係会社短期貸付金	-	670
未収入金	※1 8,601	※1 7,139
その他	7	※1 3
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	63,176	61,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,906	9,660
構築物	2,471	2,515
機械及び装置	14,202	13,618
車両運搬具	43	72
工具、器具及び備品	874	1,012
土地	8,147	8,174
建設仮勘定	787	2,299
有形固定資産合計	36,432	37,353
無形固定資産		
ソフトウェア	694	712
その他	61	54
無形固定資産合計	755	766
投資その他の資産		
投資有価証券	21,270	15,988
関係会社株式	20,622	19,945
出資金	120	112
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	1	2
長期前払費用	24	218
前払年金費用	179	1,124
敷金及び保証金	※1 381	※1 409
その他	204	185
貸倒引当金	△35	△31
投資その他の資産合計	44,372	39,557
固定資産合計	81,560	77,677
資産合計	144,736	139,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	3,004
買掛金	※1 23,754	※1 18,410
短期借入金	4,000	—
未払金	2,187	3,470
未払費用	※1 2,495	※1 2,421
未払法人税等	69	611
未払消費税等	541	97
預り金	※1 2,574	※1 3,646
賞与引当金	1,519	1,531
役員賞与引当金	80	85
設備関係支払手形	782	1,293
その他	14	10
流動負債合計	38,388	34,583
固定負債		
退職給付引当金	427	439
役員退職慰労引当金	382	413
繰延税金負債	5,040	3,272
その他	※1 920	※1 771
固定負債合計	6,771	4,896
負債合計	45,159	39,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	57,346	60,446
繰越利益剰余金	6,015	6,973
利益剰余金合計	66,466	70,524
自己株式	△5,722	△5,734
株主資本合計	85,989	90,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,587	9,665
評価・換算差額等合計	13,587	9,665
純資産合計	99,577	99,701
負債純資産合計	144,736	139,180

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 105,608	※1 99,699
売上原価	※1 86,892	※1 78,549
売上総利益	18,715	21,150
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,886	※1,※2 15,501
営業利益	3,829	5,648
営業外収益		
受取利息	※1 26	※1 19
受取配当金	※1 1,619	※1 1,872
為替差益	309	-
その他	※1 705	※1 735
営業外収益合計	2,661	2,627
営業外費用		
支払利息	※1 61	※1 24
為替差損	-	123
その他	459	242
営業外費用合計	521	390
経常利益	5,968	7,885
特別利益		
投資有価証券売却益	2	103
受取保険金	9	14
特別利益合計	12	117
特別損失		
固定資産除却損	545	567
減損損失	-	339
その他	0	64
特別損失合計	545	971
税引前当期純利益	5,435	7,031
法人税、住民税及び事業税	550	945
法人税等調整額	522	263
法人税等合計	1,072	1,208
当期純利益	4,362	5,822

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391
会計方針の変更による累積的影響額							366	366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	1,306	63,757
当期変動額								
別途積立金の積立						△2,000	2,000	—
剰余金の配当							△1,654	△1,654
当期純利益							4,362	4,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2,000	4,708	2,708
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,714	82,922	8,087	8,087	91,009
会計方針の変更による累積的影響額		366			366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,714	83,288	8,087	8,087	91,376
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,654			△1,654
当期純利益		4,362			4,362
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,500	5,500	5,500
当期変動額合計	△8	2,700	5,500	5,500	8,201
当期末残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466
当期変動額								
別途積立金の積立						3,100	△3,100	—
剰余金の配当							△1,764	△1,764
当期純利益							5,822	5,822
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,100	958	4,058
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	60,775	6,973	70,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,764			△1,764
当期純利益		5,822			5,822
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,922	△3,922	△3,922
当期変動額合計	△12	4,046	△3,922	△3,922	124
当期末残高	△5,734	90,035	9,665	9,665	99,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	13,418百万円	11,297百万円
長期金銭債権	73	111
短期金銭債務	12,435	9,682
長期金銭債務	108	108

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	15百万円 (124千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC 5百万円 (49千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
サンナム・コーポレーション	2,042百万円 (17,000千米ドル)	サンナム・コーポレーション 2,027百万円 (18,000千米ドル)
三洋化成精細化学品(南通) 有限公司	396百万円 (20,492千人民元)	三洋化成精細化学品(南通) 有限公司 162百万円 (9,340千人民元)
サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド	740百万円 (200,000千パーツ)	サンヨーカセイ(タイランド) リミテッド 480百万円 (150,000千パーツ)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	－百万円
借入実行残高	－	－
差引額	8,000	－

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,133百万円	15,008百万円
仕入高	42,791	35,995
その他の営業取引高	34,602	17,050
営業取引以外の取引による取引高	4,228	3,580

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	3,953百万円	4,216百万円
給料	2,110	2,157
減価償却費	274	295
研究開発費	4,782	4,800
おおよその割合		
販売費	28%	29%
一般管理費	72%	71%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,996百万円、関連会社株式215百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	46百万円	103百万円
賞与引当金	500	473
未払賞与に係る社会保険料	68	66
たな卸資産評価損	147	132
退職給付引当金	138	135
役員退職慰労引当金	123	127
投資有価証券評価損	415	396
関係会社株式評価損	2,564	2,446
関係会社出資金評価損	497	474
その他	428	516
繰延税金資産小計	4,931	4,872
評価性引当額	△3,600	△3,518
繰延税金資産合計	1,330	1,354
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,519	△3,477
前払年金費用	△58	△345
繰延税金負債合計	△5,577	△3,823
繰延税金資産(負債)の純額	△4,246	△2,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	△7.1
税額控除	△9.1	△10.6
評価性引当金の増減額	0.0	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.9
その他	△0.4	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	17.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が105百万円、法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が167百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月17日開催の第92期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更を行う理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を平成30年10月1日までに100株に統一することにしております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更する予定であります。併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことおよび中長期的な株価変動等も勘案し、株式併合（5株を1株に併合）を実施する予定であります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合する予定であります。

(3) 減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	117,673,760株
株式併合により減少する株式数	94,139,008株
株式併合後の発行済株式総数	23,534,752株

(注) 「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配する予定であります。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成28年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（5分の1）で発行可能株式総数を減少する予定であります。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成28年10月1日）
257,956,000株	51,591,200株

5. 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります

6. 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,515.47円	4,521.64円
1株当たり当期純利益金額	197.83円	264.04円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,906	309	18 (11)	536	9,660	12,303
	構築物	2,471	431	5 (0)	382	2,515	7,596
	機械及び装置	14,202	3,988	145 (59)	4,426	13,618	85,750
	車両運搬具	43	56	0	25	72	467
	工具、器具及び備品	874	625	4 (0)	482	1,012	7,805
	土地	8,147	107	80	—	8,174	—
	建設仮勘定	787	7,444	5,932 (268)	—	2,299	—
	計	36,432	12,963	6,188 (339)	5,853	37,353	113,923
無形固定資産	ソフトウェア	694	291	2 (0)	271	712	—
	その他	61	—	—	7	54	—
	計	755	291	2 (0)	278	766	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加額

建設仮勘定	鹿島工場	重合トナー中間体製造設備	1,575百万円
		超臨界二酸化炭素を利用した微粒子化設備	429〃
工具、器具及び備品	本社研究所	走査透過電子顕微鏡	99〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63	25	32	57
賞与引当金	1,519	1,531	1,519	1,531
役員賞与引当金	80	85	80	85
役員退職慰労引当金	382	81	49	413

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻し入れ額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyo-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増請求を行う以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年6月17日開催予定の定時株主総会にて、「株式併合の件」および「定款一部変更の件」がそれぞれ承認可決されますと、平成28年10月1日を効力発生日として定款に定める単元株式数は100株となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月12日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月10日

三洋化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋化成工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋化成工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋化成工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安藤孝夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも適切に対応できない可能性があるなど、その機能する範囲には一定の限界があります。従って、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性を有しております。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

財務報告に係る内部統制の評価は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的・質的影響の重要性の観点から当社および連結子会社を対象としました。

評価にあたり、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(以下「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社およびすべての連結子会社を評価の対象としました。その評価は、関連文書の検証・関係者への質問等の手続を実施することにより行いました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社および連結子会社の売上高を上位より累積し、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達するまでの会社を対象とし、当該対象会社の業務プロセスの内、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「固定資産」ならびに連結財務諸表における金額的重要性の高い勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、退職給付関係等のように見積りや予測を伴い、重大な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目についても評価の対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価は、それぞれの業務プロセスを分析した上で、財務報告の適正性、信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、その要点について関連文書の検証・関係者への質問等を通じ、整備および運用状況の評価することにより財務報告に係る内部統制が機能しているかを評価しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月10日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪府中央区本町一丁目8番12号オーク堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役安藤孝夫は、当社の第92期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。